

# 県内経済概況

2015年9月

2015年10月13日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	
生産活動		●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	
個人消費		●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	
住宅投資		●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×
公共投資		×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●
雇用情勢		●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●		
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●		
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×		
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●		
新規求人倍率	季調済・前月差	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×		
有効求人倍率	季調済・前月差	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	●		
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●				
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×				
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×				
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「3. 個人消費」の使用データである「大型店売上高」は名称が変更され、「百貨店・スーパー販売額」となりました。

## 1. 概況…回復に向けた動きが続いている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、はん用・生産用・業務用機械や窯業・土石製品などは上昇したものの、電気機械や輸送機械、プラスチック製品、食料品などが低下したため、原指数、季節調整済指数ともに2か月ぶりのマイナスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値も2か月ぶりに前月を下回り、弱含みで伸び悩んだ。

需要面では、百貨店・スーパー販売額については、「プレミアム付き商品券」の消費喚起効果が出ているものと考えられ、前月に続き全店ベース、既存店ベースともに飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を上回り、全体に堅調な伸びとなった。また、乗用車の新車登録台数は2か月ぶりの微増となり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は鉱工業用が高水準かつ大幅の増加、商業用とサービス業用も低水準ながら大幅に増加したため、全体では2か月連続の大幅増加、トラックの新車登録台数は4か月連続の二ケタ増で堅調に推移している。公共工事の請負件数は7か月連続で前年を大きく下回っているが、金額は2か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、軽乗用車は軽自動車税増税の影響などが続き8か月連続のマイナスとなり、新設住宅着工戸数は持家が2か月ぶりのプラスとなったものの、貸家が2か月連続、分譲住宅も2か月ぶりのそれぞれ大幅の減少となったため、全体では2か月連続で減少している。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下したが、有効求人倍率は8か月連続の1倍超となっている。

また、8月に実施した「県内企業動向調査」によると（P.25の《トピックス》ご参照）、今回調査（15年7－9月期）での自社の業況判断D Iは－9で、前回（4－6月期）の－14から5ポイント上昇した。前回時点での見通し（－6）を下回ったが、3四半期ぶりに上昇に転じた。消費増税が実施された14年4－6月期以降、6四半期連続で「悪い」が「良い」を上回る状態が続いているものの、やや持ち直した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種では堅調なものの、全体に弱含みで推移し伸び悩んだ。需要面では住宅投資や公共投資は一進一退ないし一服感がみられるが、個人消費と民間設備投資は前向きな動きがみられ、堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、一部で弱含みの状態が続いているものの、全体に回復に向けた動きが続いていると考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内需要は景気の緩やかな回復基調を受けて徐々に回復に向かうものと思われるが、海外需要、とくに中国経済の減速が影響し、全体的に生産調整が長引き、一部では減産の可能性も懸念される。今後の動向を注視する必要がある。また、需要面では、個人消費については円安等による物価上昇などの影響はあるが、家計収入の増加、原油安や「プレミアム付き商品券」による消費マインドの良化などから、全体に底堅く推移するものと考えられ、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では一部で慎重さが残るものの、前向きな動きがみられ、堅調に推移するものと思われるが、これも中国経済の動向いかんといった点が懸念材料として挙げられる。

したがって今後の県内景気は、弱含みの状態から回復に向けた状態に移行し、全体に底堅く推移するものと考えられるが、懸念材料として中国経済の動向を注視する必要がある。

## 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともマイナス

2015年7月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は108.9、前年同月比-3.1%で2か月ぶりのマイナス、「季節調整済指数」も97.5、前月比-2.7%で、再びマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(6月)は98.6、前月比-0.7%と2か月ぶりのマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「パルプ・紙・紙加工品」や「食料品」「その他」などは高水準が続いているものの、「鉄鋼」や「輸送機械」「窯業・土石製品」などの水準は引き続き低い。前月と比べると、「はん用・生産用・業務用機械」や「窯業・土石製品」などはプラスだが、「電気機械」や「輸送機械」「プラスチック製品」「食料品」などはマイナスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続のマイナスで(原指数109.0、前年同月比-5.4%)、在庫は前月に続き前年を上回った(同127.6、同+0.2%)。今後の動向が注目される。

## 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は前月に続き両ベースともプラス

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.0%、前月比0.0%となり、前年比では28か月連続のプラスとなっている。これは、酒類やガス代、電気代、自動車等関係費などは前年比、前月比ともに低下したものの、油脂・調味料や菓子類、家庭用耐久財、家事雑貨、教養娯楽用品、同サービスなどで大幅に上昇したためとみられる。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は9か月連続のプラスとなり(前年同月比+3.0%)、「家計消費支出(同)」も再び前年を大きく上回った(同+12.7%)。なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は150.0、同-2.7%で、3か月ぶりのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、8月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は23,571百万円、前年比+3.1%で、5か月連続のプラスとなり、伸び率も前月を上回った。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は27か月連続で増加していることに加え(同+3.3%)、家電機器が2か月連続で大幅に増加し(同+16.4%)、衣料品も3か月ぶりのプラス(同+1.4%)となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も飲食料品(同+1.6%)をはじめ、ほとんどの品目でプラスとなり、全体では2か月連続で前年を上回った(同+1.6%)。これは、県内各市町で発行している「プレミアム付き商品券」による消費喚起効果が出ているものと考えられる。

8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は5か月ぶりのマイナスとなったものの(1,230台、前年同月比-4.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が再び前年を上回ったため(1,138台、同+6.8%)、2車種合計では2か月ぶりの微増となった(2,368台、同+0.7%)。一方、「軽乗用車」は8か月連続のマイナスとなっている(1,468台、同-5.3%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものが続いているとみられる。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続き大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(8月)は39,719㎡、前年同月比+77.5%で、前月に続き大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなり、「商業用」と「サービス業用」も水準はさほど高くないものの大幅のプラスとなった(「鉱工業用」：24,027㎡、同+96.7%、「商業用」：7,973㎡、同+84.3%、「サービス業用」：7,719㎡、同+32.2%)。

また、8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続きプラス(99台、同+39.4%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も4か月連続のプラスとなったため(143台、同+28.8%)、2車種合計では4か月連続の大幅増(242台、同+33.0%)。

## 新設住宅着工…2か月連続のマイナス

8月の「新設住宅着工戸数」は601戸、前年同月比-13.0%で、2か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。利用関係別で見ると、「持家」は338戸、同+9.4%(大津市56戸など)で2か月ぶりのプラスとなったものの、「貸家」は146戸、同-35.4%(大津市40戸など)で前月に続き大幅マイナスとなった。さらに「分譲住宅」も117戸、同-23.5%(大津市36戸など)で2か月ぶりの大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は再び申請がなく大幅減となったものの(0戸、前年差-59戸)、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を大きく上回った(117戸、同+23戸)。なお、「給与住宅」は前月に続きなかった。

## 公共工事…請負金額は2か月ぶりの大幅プラス

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は202件、前年同月比-17.9%となり、7か月連続で前年を大きく下回ったものの、金額は約129億円、同+42.6%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約42億円、同+18.3%)、「県」(約26億円、同-33.7%)、「その他」(約2億円、同-54.8%)、「独立行政法人」(約52億円、前年同月の15.9倍)、「国」(約6億円、同-14.5%)。

## 雇 用…「有効求人倍率」は8か月連続の1倍超

8月の「新規求人数(パートを含む)」は7,883人(前年同月比+1.3%)で3か月連続のプラスとなっているが、「新規求職者数(同)」は5,240人(同-1.4%)と前月に続きマイナス。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.46で前月に比べ-0.12ポイントの大幅低下となったが、「有効求人倍率(同)」は1.06倍で同0.01ポイントの上昇、8か月連続の1倍超となっている。

また、8月の産業別「新規求人数」をみると、「製造業」は2か月連続(1,246人、同-15.0%)、「サービス業」は6か月連続(940人、同-0.8%)のそれぞれマイナスとなったが、「卸売・小売業」は3か月連続(1,024人、同+6.4%)、「医療、福祉」は2か月連続(1,622人、同+9.5%)、「建設業」も2か月ぶり(441人、同+12.2%)のプラスとなった。

6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は前月と同じ102.2、同+2.1%で、5か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.0、同-2.5%で、5か月連続のマイナスとなっている。

## 倒 産…件数は前月に続き一ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件(前年差-5件)で前月に続き一ケタとなり、負債総額は約148百万円(同-1,080百万円)で、これも前月に続き前年を大きく下回っている(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別では「不動産業」が2件、「建設業」「小売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」と「放漫経営」が各2件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともマイナス

2015年7月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は108.9、前年同月比-3.1%で2か月ぶりのマイナス、「季節調整済指数」も97.5、前月比-2.7%で、再びマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(6月)は98.6、前月比-0.7%と2か月ぶりのマイナスとなった(図2)。

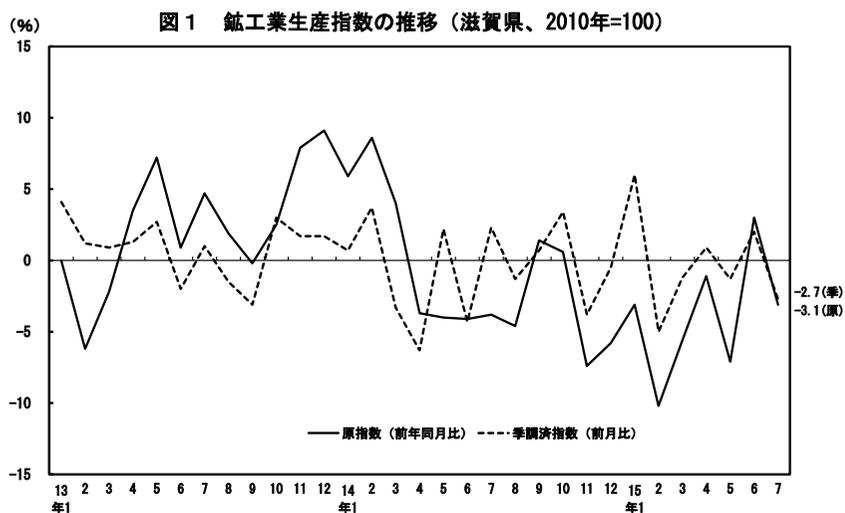


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

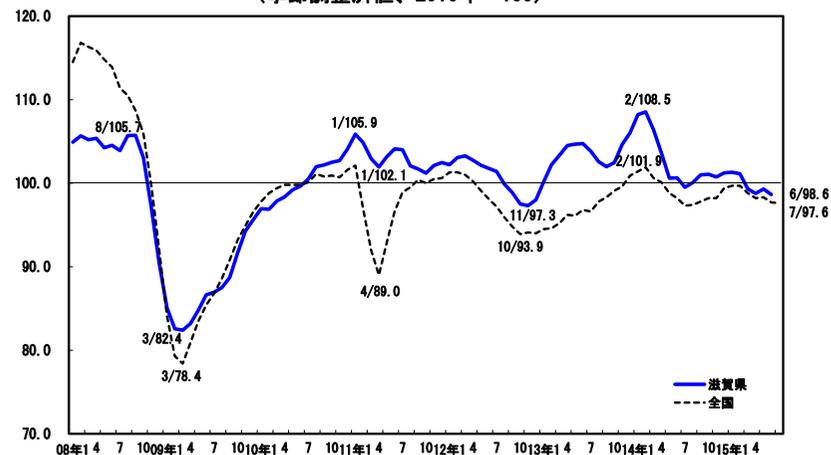
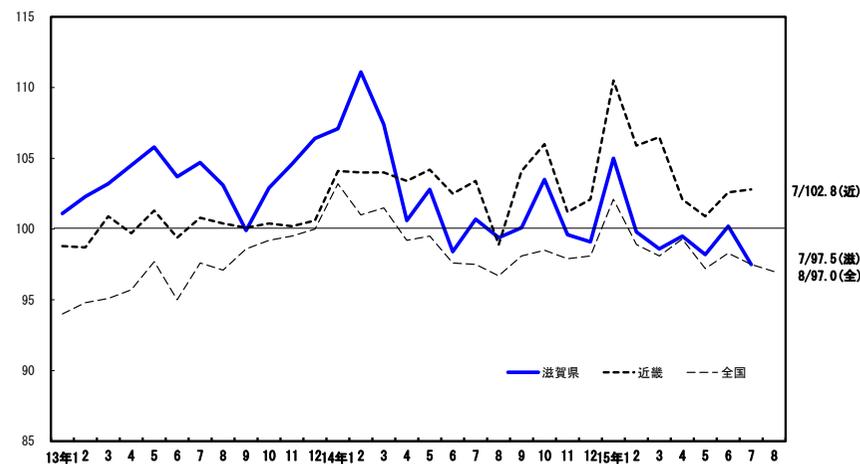


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(118.7)や「その他」(114.3)、「パルプ・紙・紙加工品」(114.1)などは高水準が続いているものの、「窯業・土石製品」(75.1)や「輸送機械」(80.1)、「鉄鋼」(84.6)などの水準は引き続き低い。

前月と比べると、「はん用・生産用・業務用機械」(前月比+9.8%)や「窯業・土石製品」(同+5.0%)などはプラスだが、「輸送機械」(同-12.2%)や「プラスチック製品」(同-7.1%)、「電気機械」(同-6.4%)、「食料品」(同-6.3%)などはマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

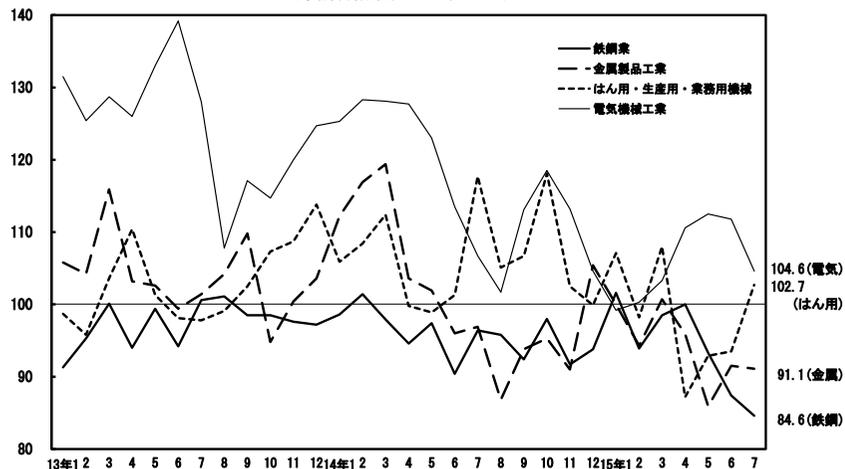


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

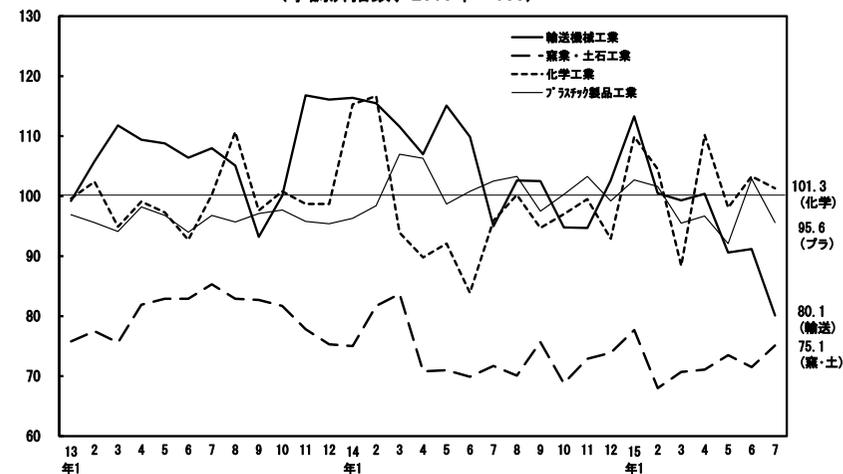
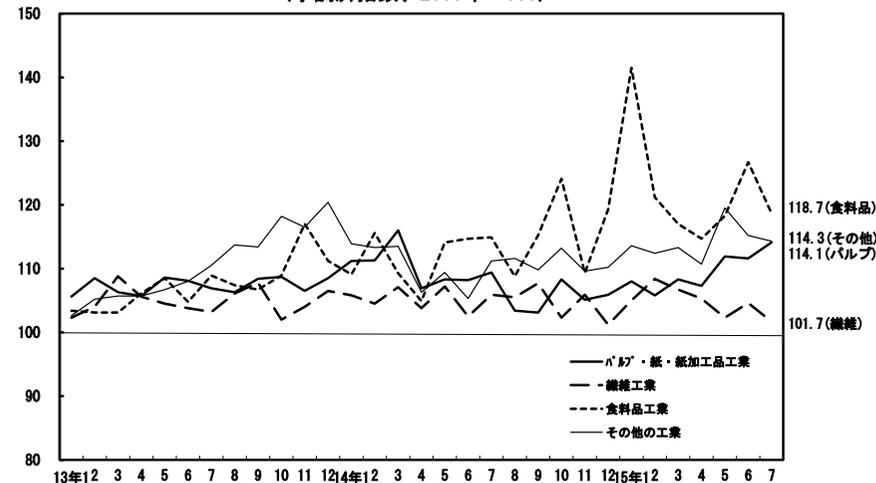


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続のマイナスで（原指数109.0、前年同月比-5.4%）、在庫は前月に続き前年を上回った（同127.6、同+0.2%）。今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移  
(滋賀県、原指数、2010年=100)

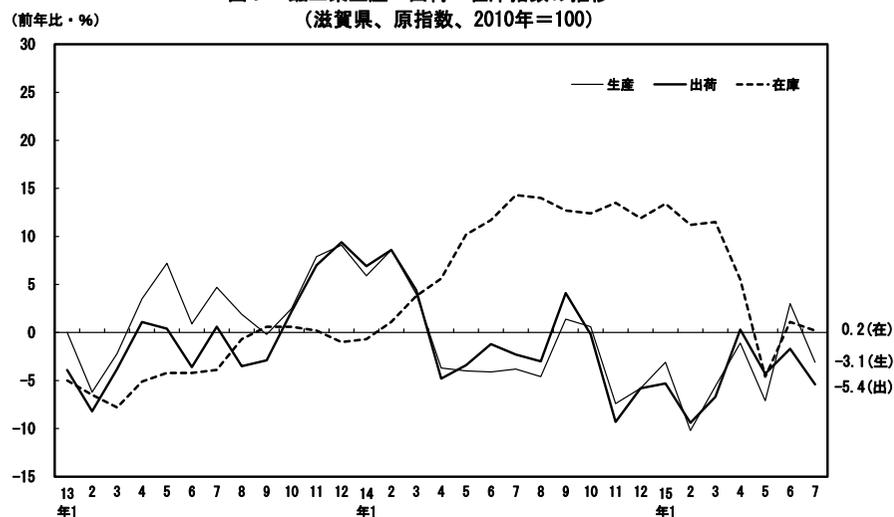
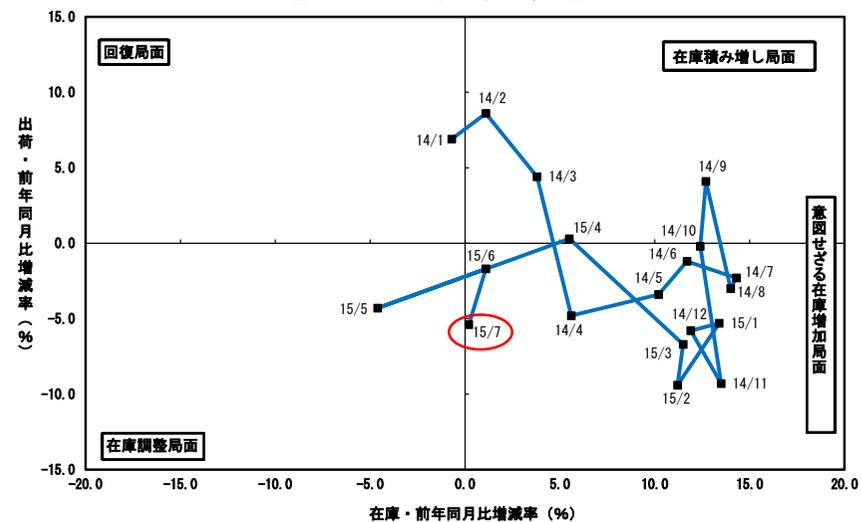


図8 在庫循環図

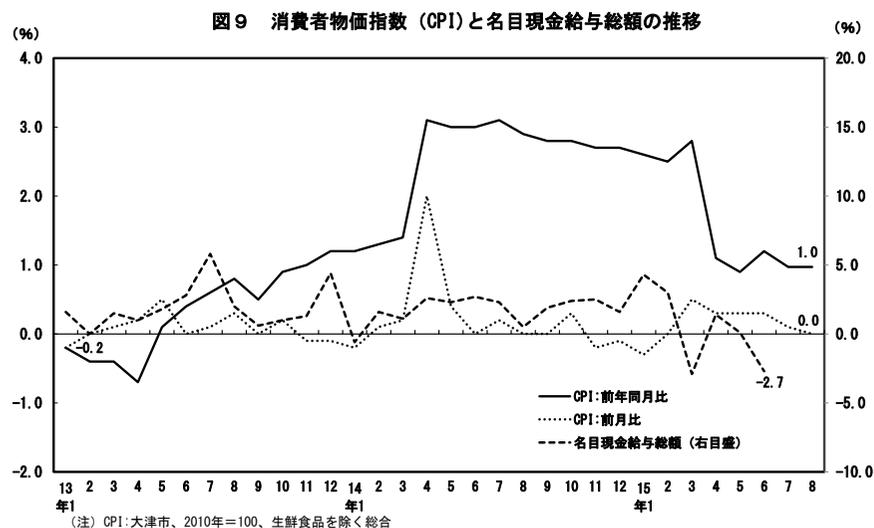


### 3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は前月に続き両ベースともプラス

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.0%、前月比0.0%となり、前年比では28か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、酒類やガス代、電気代、自動車等関係費などは前年比、前月比ともに低下したものの、油脂・調味料や菓子類、家庭用耐久財、家事雑貨、教養娯楽用品、同サービスなどで大幅に上昇したためとみられる。

また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では7か月連続、前月比でも2か月連続の低下となった(116.4、前年同月比-9.3%、前月比-2.8%)。

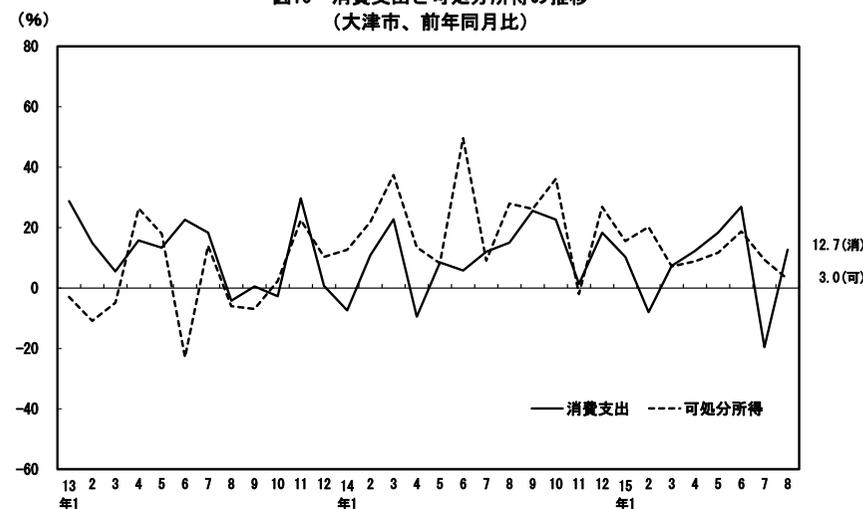
なお、酒類以外の生鮮食品とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では23か月連続、前月比でも7か月連続のそれぞれプラスとなっている(101.9、前年同月比+1.4%、前月比+0.3%)。



8月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は9か月連続のプラスとなり(前年同月比+3.0%)、「家計消費支出(同)」も再び前年を大きく上回った(同+12.7%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、外食や補習教育、教養娯楽用耐久財、宿泊料などは前年を大きく下回ったものの、生鮮野菜や家事用耐久財、婦人用洋服、交通などの費用、パック旅行費、交際費、仕送り金などが大幅に上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は51世帯)。

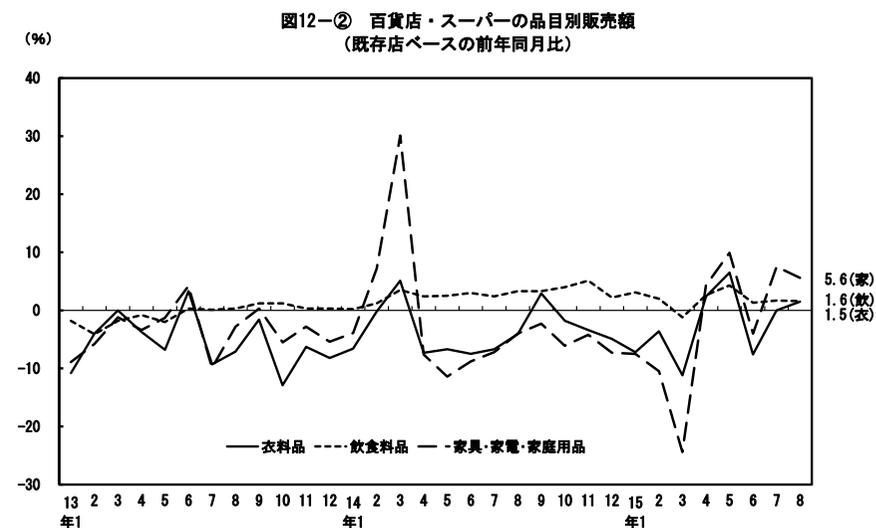
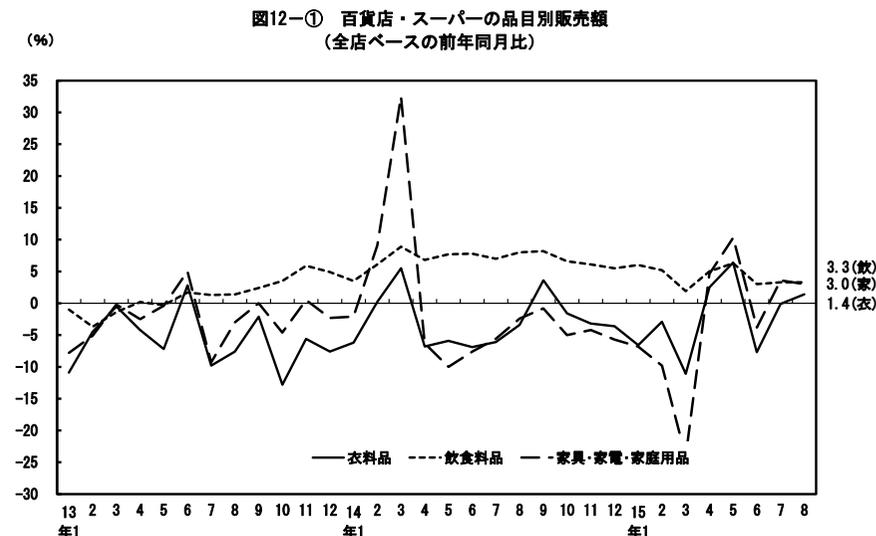
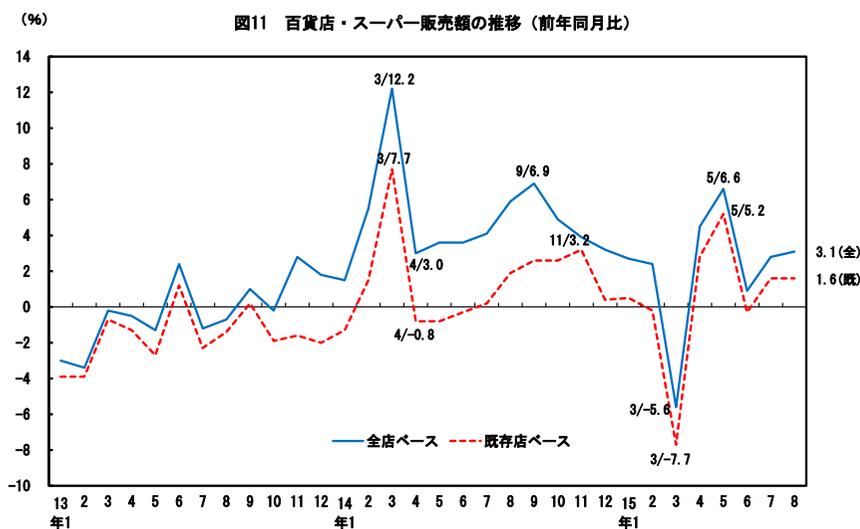
なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は150.0、同-2.7%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、8月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は23,571百万円、前年比+3.1%で、5か月連続のプラスとなり、伸び率も前月を上回った（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12-①）、ウエイトの高い「飲食料品」は27か月連続で増加していることに加え（同+3.3%）、家電機器が2か月連続で大幅に増加し（同+16.4%）、衣料品も3か月ぶりのプラス（同+1.4%）となった。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も飲食料品（同+1.6%）をはじめ、家電機器（同+18.4%）、衣料品（同+1.5%）、家庭用品（同+3.0%）など、ほとんどの品目でプラスとなり、全体では2か月連続で前年を上回った（同+1.6%）（図11、図12-②、経済指標NO. 2）。

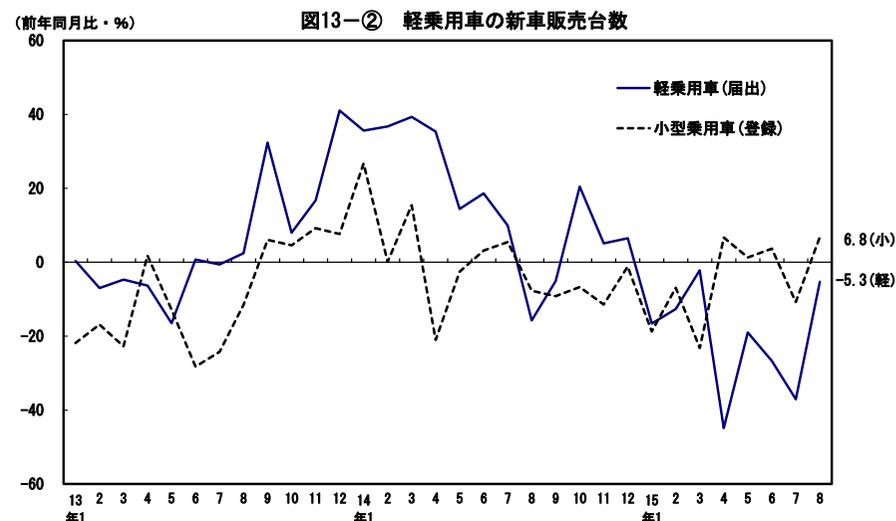
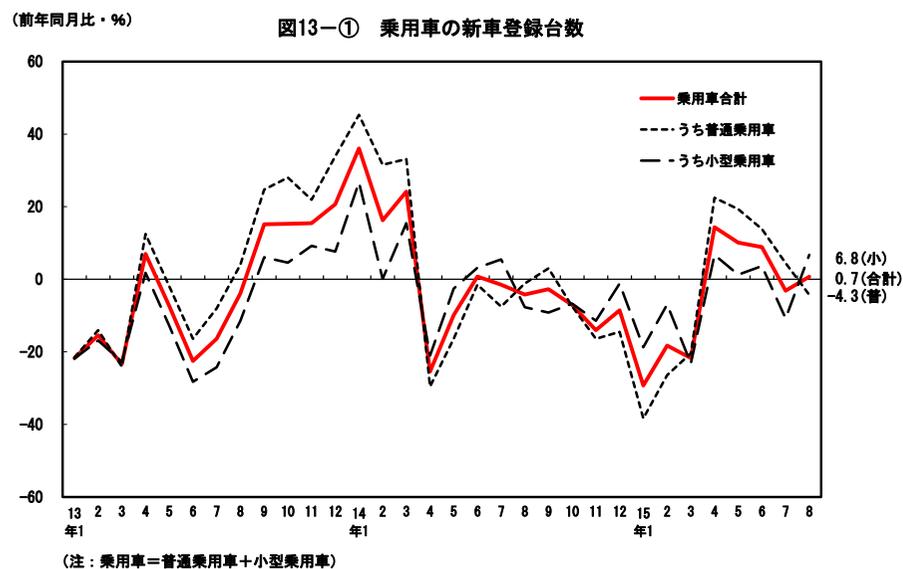
これは、県内各市町で発行している「プレミアム付き商品券」による消費喚起効果が出ているものと考えられる。



8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は5か月ぶりのマイナスとなったものの(1,230台、前年同月比-4.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が再び前年を上回ったため(1,138台、同+6.8%)、2車種合計では2か月ぶりの微増となった(2,368台、同+0.7%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は8か月連続のマイナスとなっている(1,468台、同-5.3%) (図13-②、経済指標NO. 2)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものが続いているとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



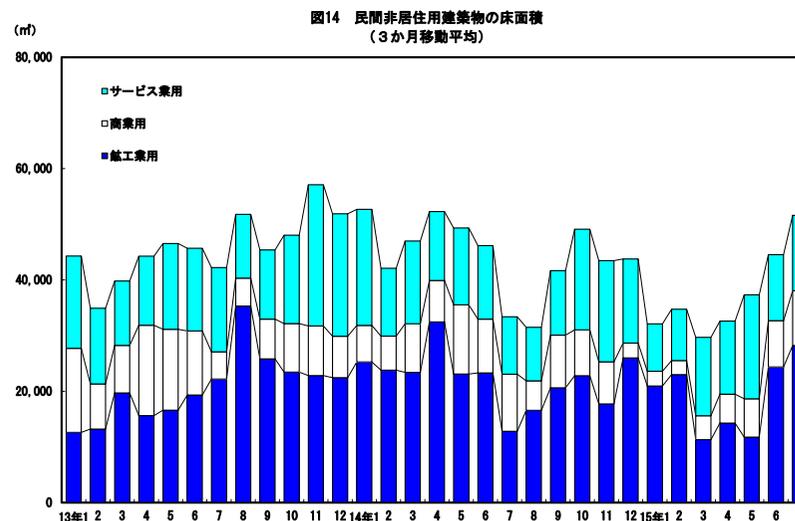
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は前月に続き大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（8月）は39,719㎡、前年同月比+77.5%で、前月に続き大幅のプラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなり、「商業用」と「サービス業用」も水準はさほど高くないものの大幅のプラスとなった（「鉱工業用」：24,027㎡、同+96.7%、「商業用」：7,973㎡、同+84.3%、「サービス業用」：7,719㎡、同+32.2%）。

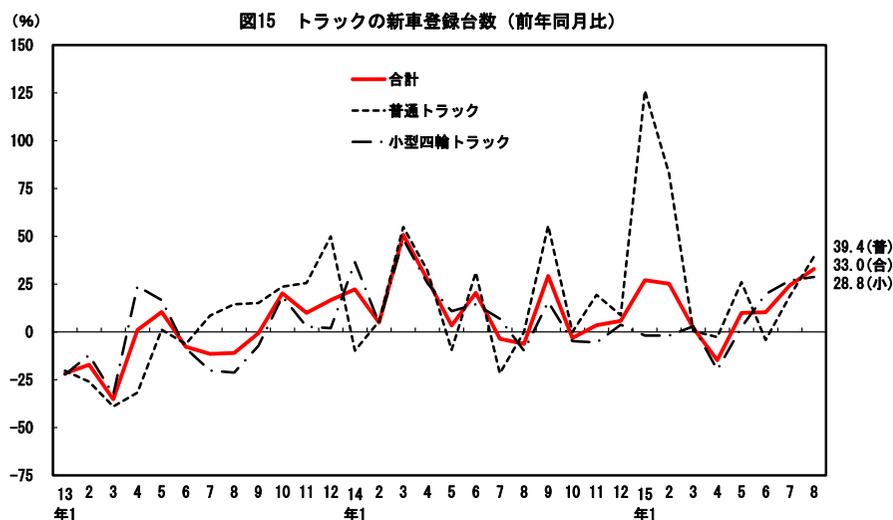
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、7月は51,607㎡、同+54.6%で9か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」28,212㎡、同+120.6%、「サービス業用」13,567㎡、同+31.4%、「商業用」9,829㎡、同-4.2%。

##### 【8月の主な業種別・地域別申請状況】

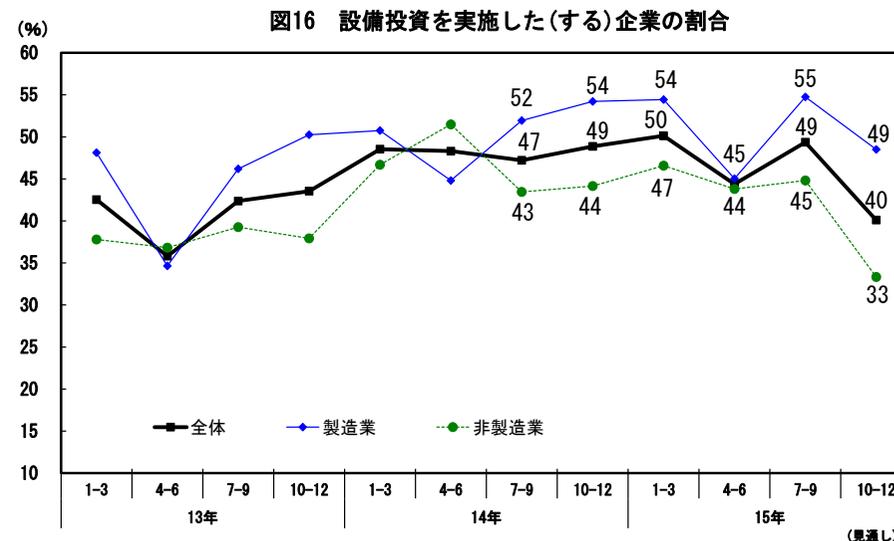
- (イ) 「鉱工業用」：東近江市（9,232㎡）、甲賀市（7,806㎡）、長浜市（4,624㎡）など
- (ロ) 「商業用」：栗東市（4,464㎡）、守山市（2,552㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：日野町（2,498㎡）、長浜市（1,594㎡）、守山市（1,357㎡）など



また、8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続きプラス(99台、同+39.4%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も4か月連続のプラスとなったため(143台、同+28.8%)、2車種合計では4か月連続の大幅増(242台、同+33.0%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数400社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(45%)から+4ポイントの49%と2四半期ぶりに上昇した。次期10-12月期は40%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(47%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、非製造業では「車両の購入」(36%)がトップ。

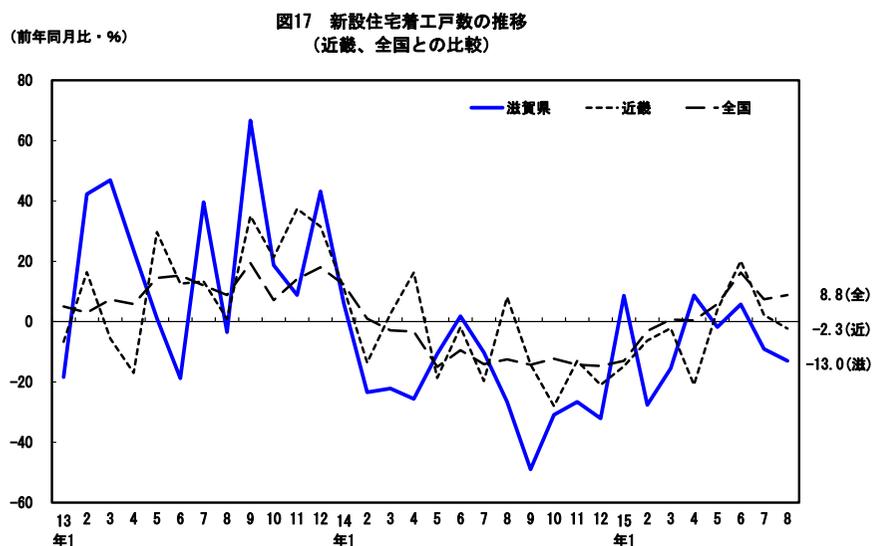
設備投資実施(15/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	214	47	23	10	16	5	27	24	18	5
製造業	103	64	32	5	17	2	17	19	17	2
非製造業	111	31	14	14	15	7	36	29	18	8

## 5. 新設住宅着工…2か月連続のマイナス

8月の「新設住宅着工戸数」は601戸、前年同月比-13.0%で、2か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は338戸、同+9.4%(大津市56戸など)で2か月ぶりのプラスとなったものの、「貸家」は146戸、同-35.4%(大津市40戸など)で前月に続き大幅マイナスとなった。さらに「分譲住宅」も117戸、同-23.5%(大津市36戸など)で2か月ぶりの大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は再び申請がなく大幅減となったものの(0戸、前年差-59戸)、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を大きく上回った(117戸、同+23戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は前月に続きなかった。



### 【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数(単位:戸)

月次集計: 2015年 08月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	601	338	146	-	117
	市部計	568	315	146	-	107
	郡部計	33	23	-	-	10
201	大津市	132	56	40	-	36
202	彦根市	59	26	22	-	11
203	長浜市	33	27	-	-	6
204	近江八幡市	33	23	4	-	6
206	草津市	54	26	12	-	16
207	守山市	47	35	6	-	6
208	栗東市	53	18	26	-	9
209	甲賀市	36	30	6	-	-
210	野洲市	21	14	-	-	7
211	湖南市	16	13	-	-	3
212	高島市	14	14	-	-	-
213	東近江市	52	25	21	-	6
214	米原市	18	8	9	-	1
380	蒲生郡	14	8	-	-	6
383	蒲生郡日野町	13	7	-	-	6
384	蒲生郡竜王町	1	1	-	-	-
420	愛知郡	8	7	-	-	1
425	愛知郡愛荘町	8	7	-	-	1
440	犬上郡	11	8	-	-	3
441	犬上郡豊郷町	3	3	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	-	-	-	1
443	犬上郡多賀町	7	5	-	-	2

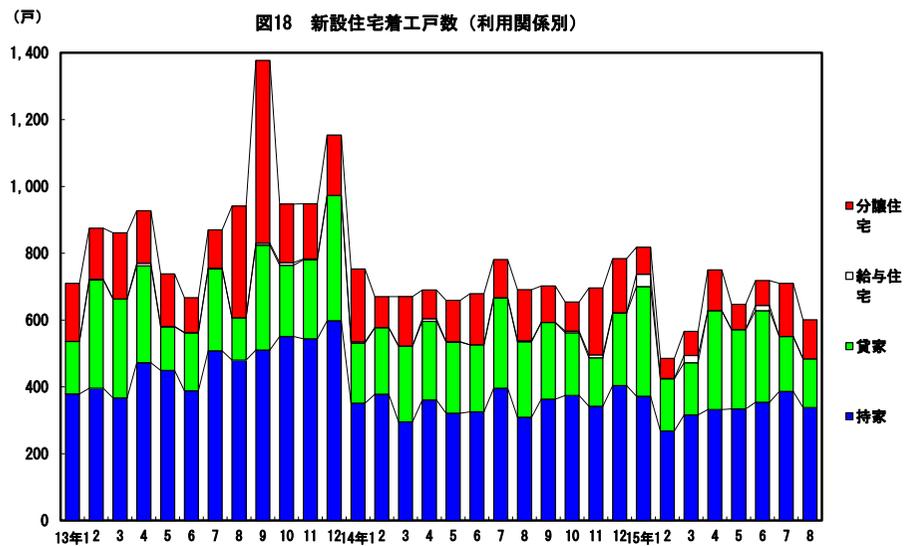
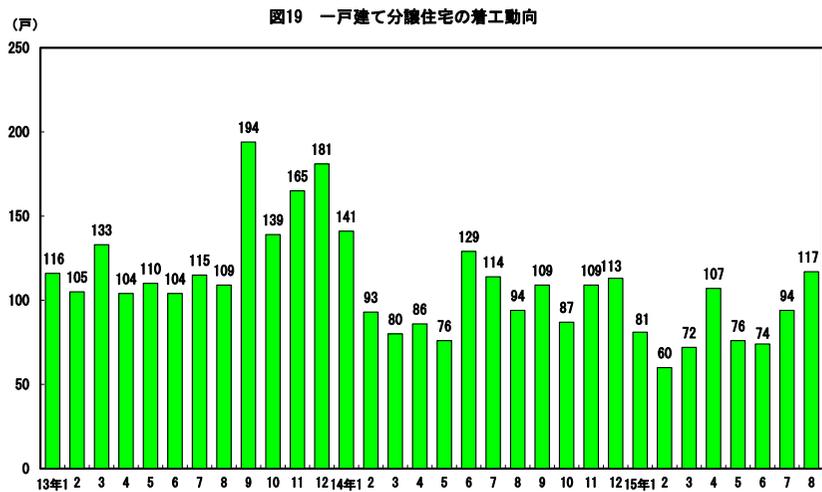
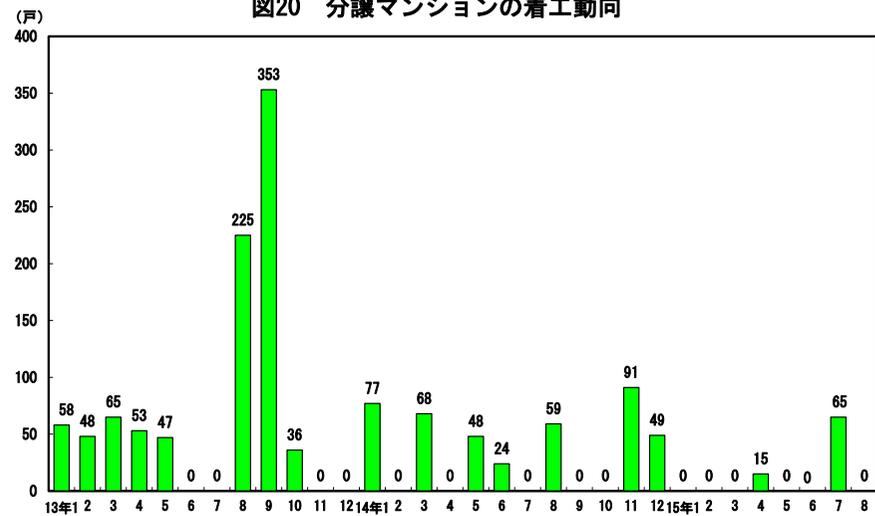
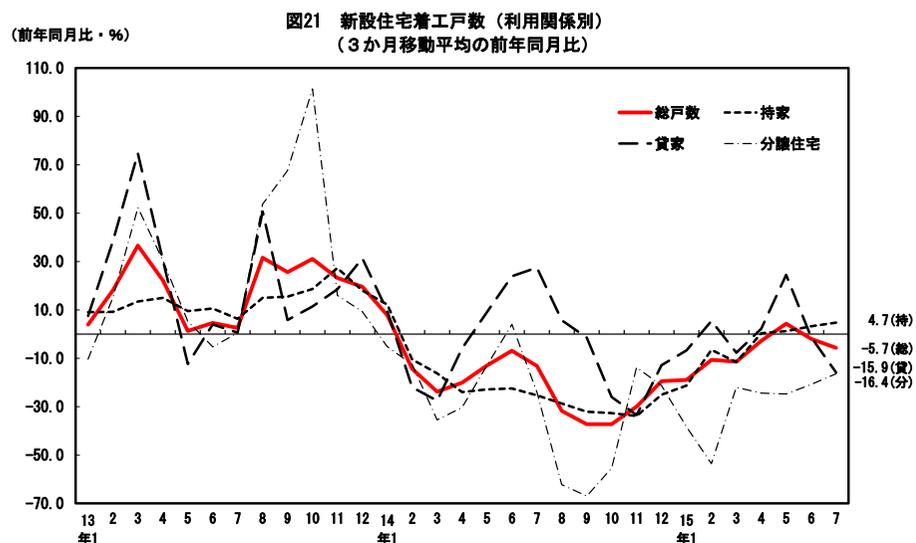


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（7月）、総戸数では676戸、同-5.7%で前月に続きマイナスとなった。利用関係別で見ると、「持家」（359戸、同+4.7%）は4か月連続のプラスとなっているものの、「貸家」は前月に続きマイナス（195戸、同-15.9%）、「分譲住宅」は13か月連続の大幅マイナス（117戸、同-16.4%）となっている（図21）。



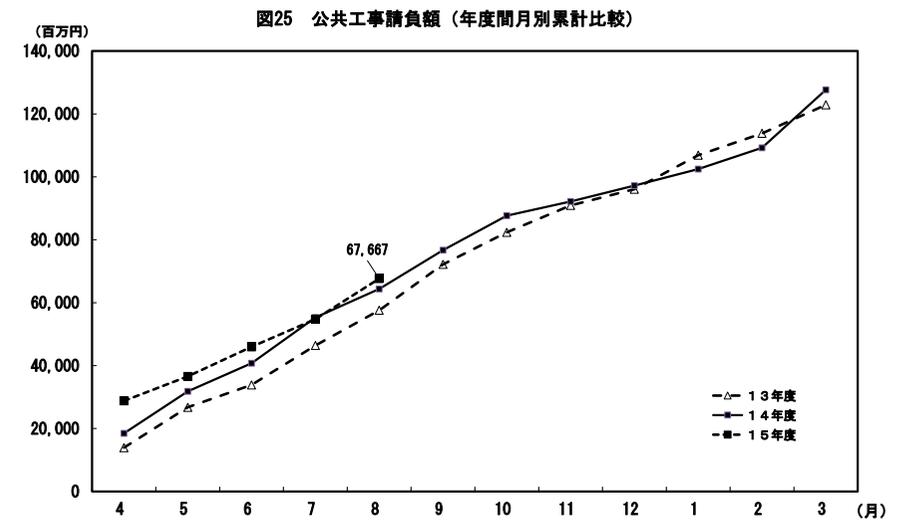
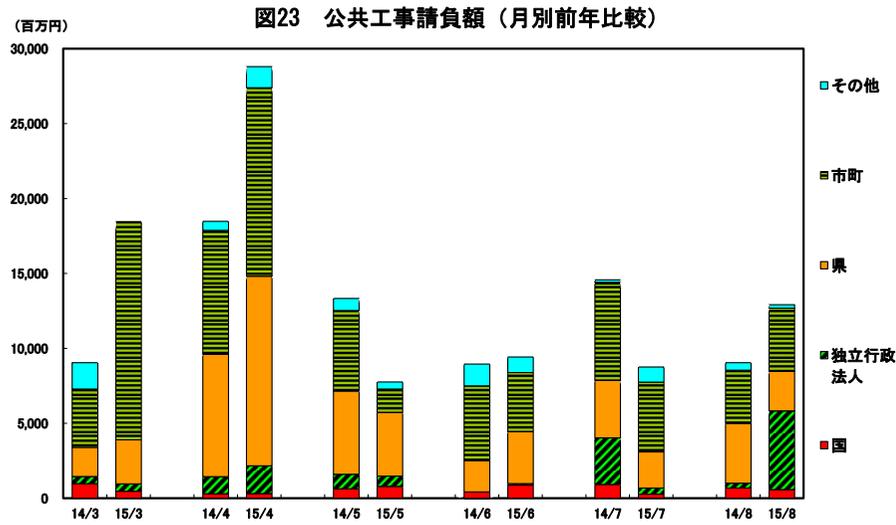
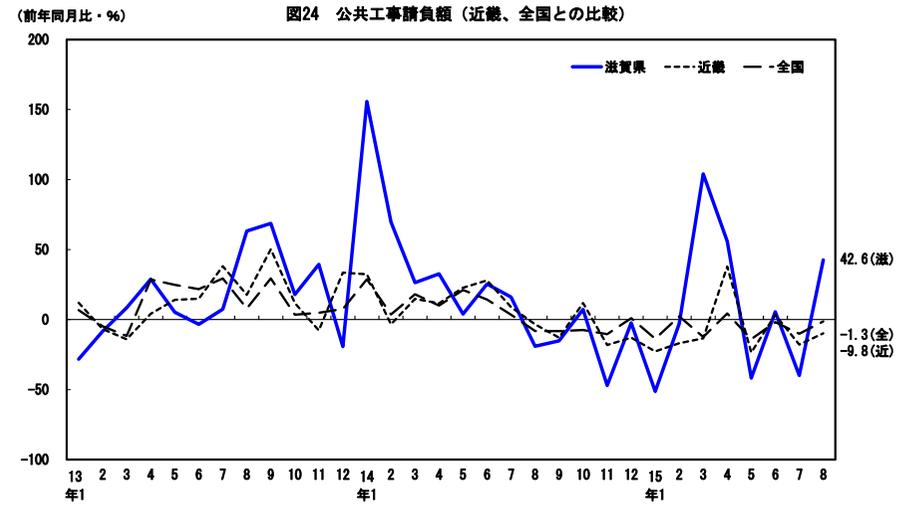
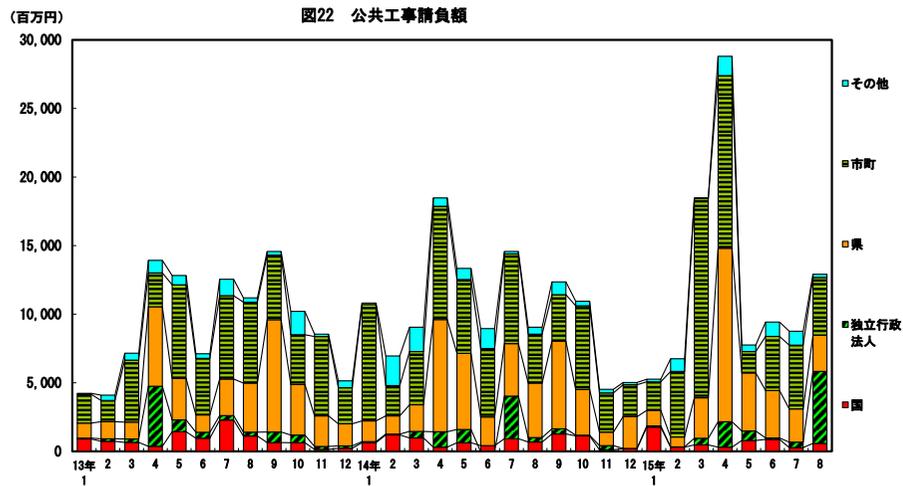
## 6. 公共工事…請負金額は2か月ぶりの大幅プラス

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は202件、前年同月比-17.9%となり、7か月連続で前年を大きく下回ったものの、金額は約129億円、同+42.6%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった（図22、図23、図24、経済指標NO. 4）。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「独立行政法人」（約52億円、前年同月の15.9倍）、「市町」（約42億円、前年同月比+18.3%）、「県」（約26億円、同-33.7%）、「国」（約6億円、同-14.5%）、「その他」（約2億円、同-54.8%）（図22、図23）。

### 《8月の主な大型工事（3億円以上）》

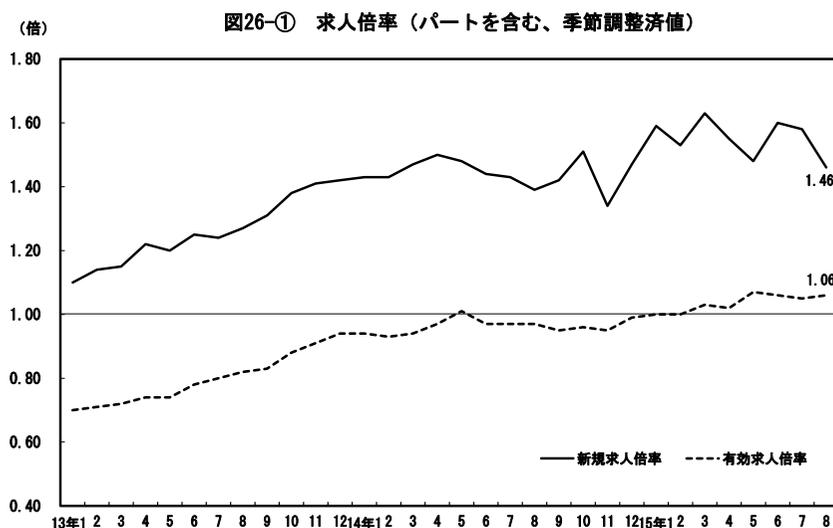
- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人: 西日本高速道路(株)関西支社管内ETC設備更新工事  
(工事場所: 近江八幡市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : 甲賀市新庁舎建設工事 (建築主体工事)  
大津市立瀬田中学校、富士見小学校大規模改修工事  
平野市民センター移転新築工事 (大津市)
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)



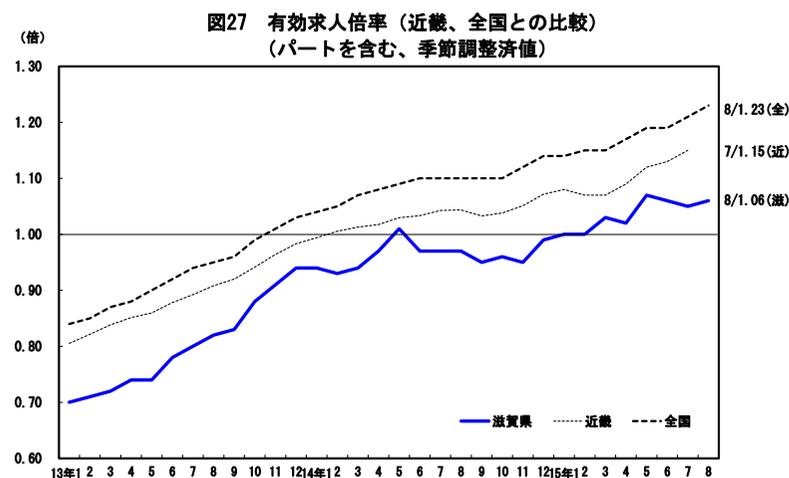
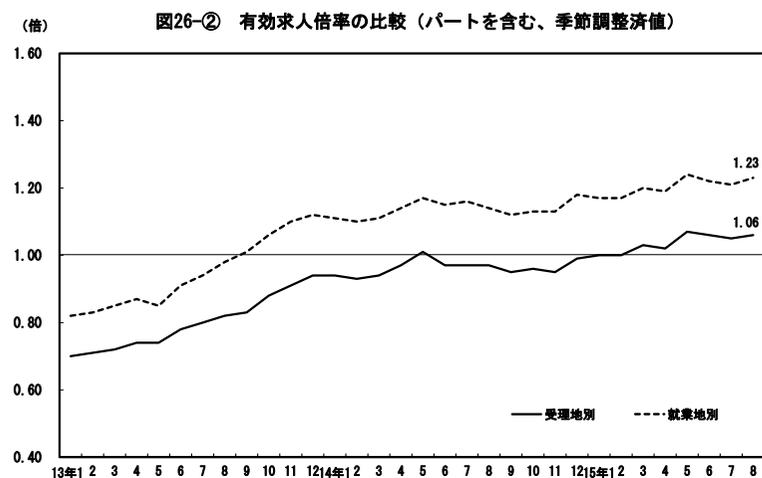
## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は8か月連続の1倍超

8月の「新規求人数(パートを含む)」は7,883人(前年同月比+1.3%)で3か月連続のプラスとなっているが、「新規求職者数(同)」は5,240人(同-1.4%)と前月に続きマイナス(経済指標NO. 5)。

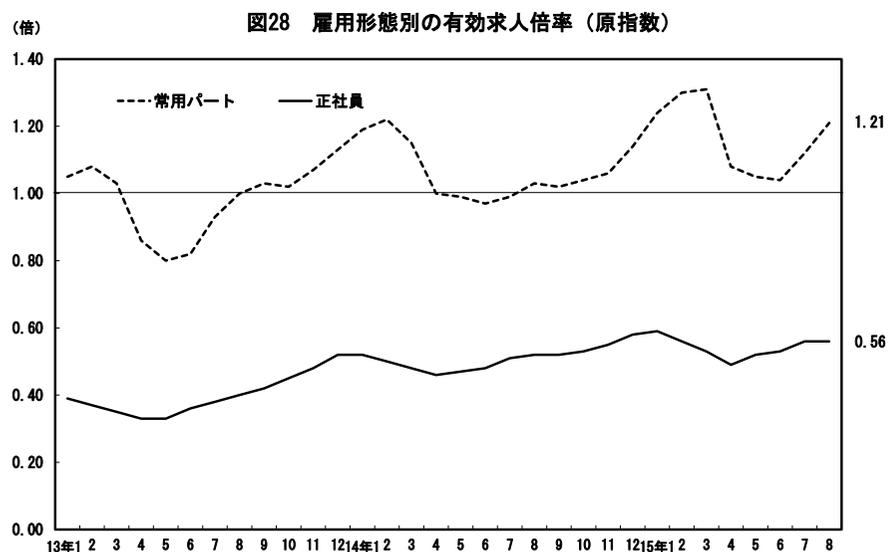
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.46で前月に比べ-0.12ポイントの大幅低下となったが、「有効求人倍率(同)」は1.06倍で同0.01ポイントの上昇、8か月連続の1倍超となっている(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



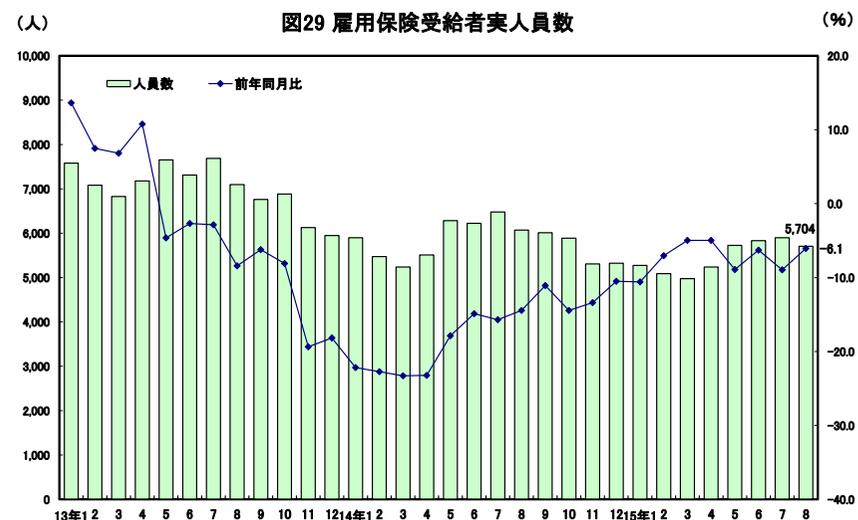
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、8月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.23倍で、公表値である「受理地別」の1.06倍を引き続き大きく上回っている(図26-②)。



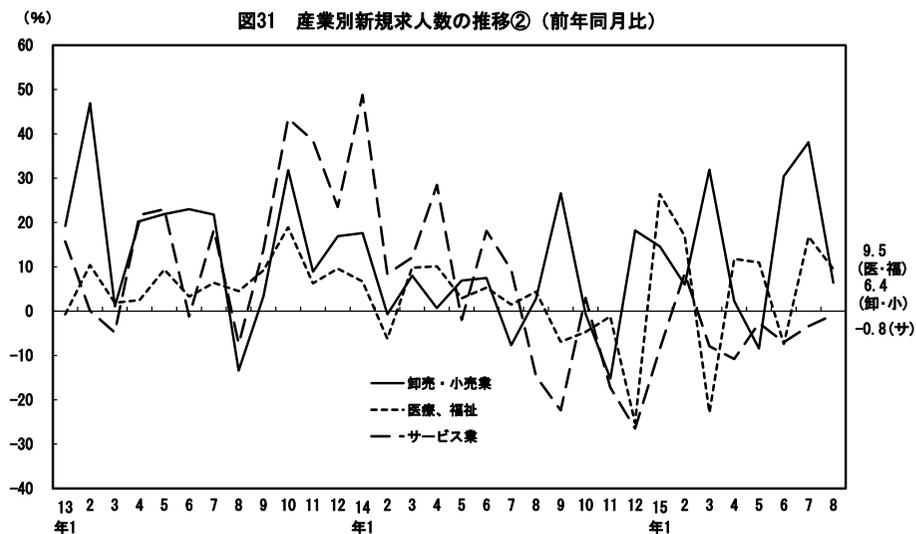
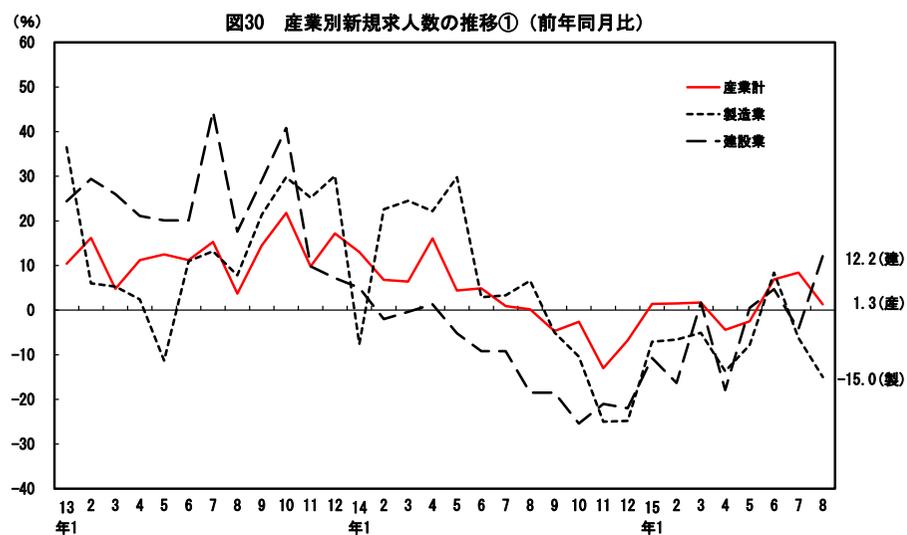
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（8月）（図28）、  
「常用パート」は1.21倍（前月差+0.09ポイント）で13か月連続の1倍  
超となっているが、「正社員」は0.56倍（前月と同じ）にとどまり、依  
然、水準は低い。



8月の「雇用保険受給者実人員数」は5,704人、同-6.1%で、28か月  
連続のマイナスとなっている（図29、経済指標NO. 5）。



また、8月の産業別「新規求人数」をみると（図30、図31）、「製造業」は2か月連続（1,246人、同-15.0%）、「サービス業」は6か月連続（940人、同-0.8%）のそれぞれマイナスとなったが、「卸売・小売業」は3か月連続（1,024人、同+6.4%）、「医療、福祉」は2か月連続（1,622人、同+9.5%）、「建設業」も2か月ぶり（441人、同+12.2%）のプラスとなった。



6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は前月と同じ102.2、同+2.1%で、5か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.0、同-2.5%で、5か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

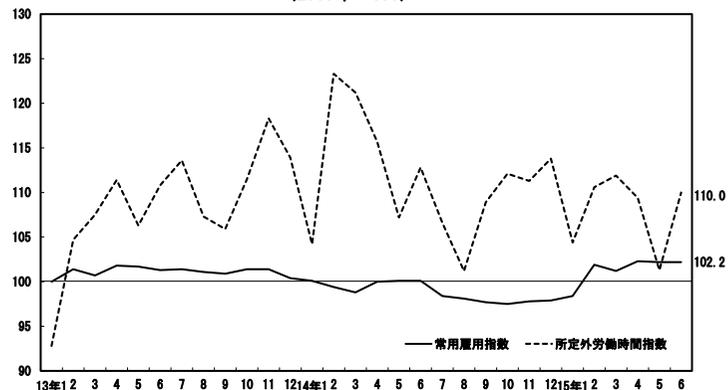
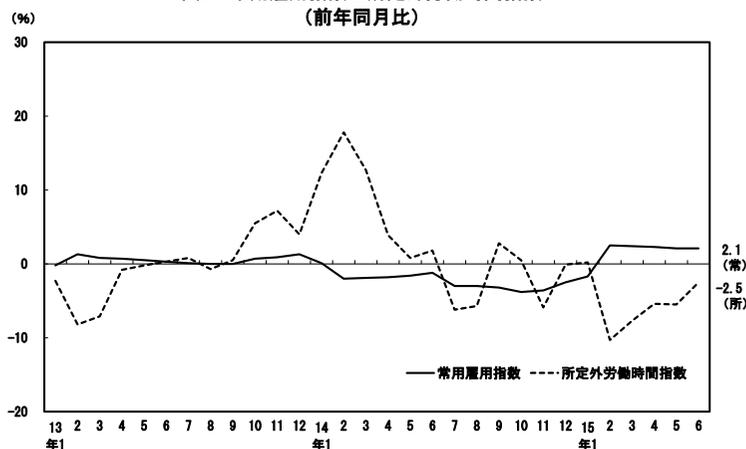
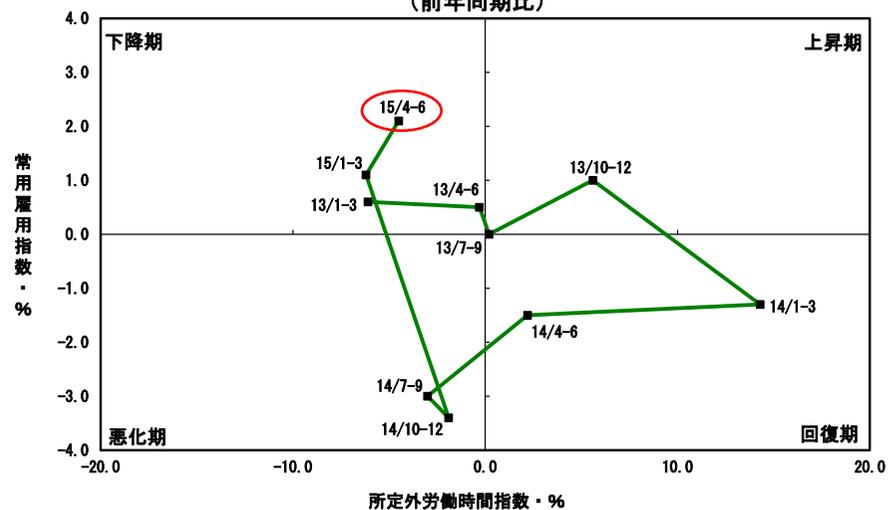


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



15年4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は2四半期連続のプラスとなったものの(前年同期比+2.1%)、所定外労働時間指数は4四半期連続のマイナスとなっているため(同-4.5%)、引き続き「下降期」にある。

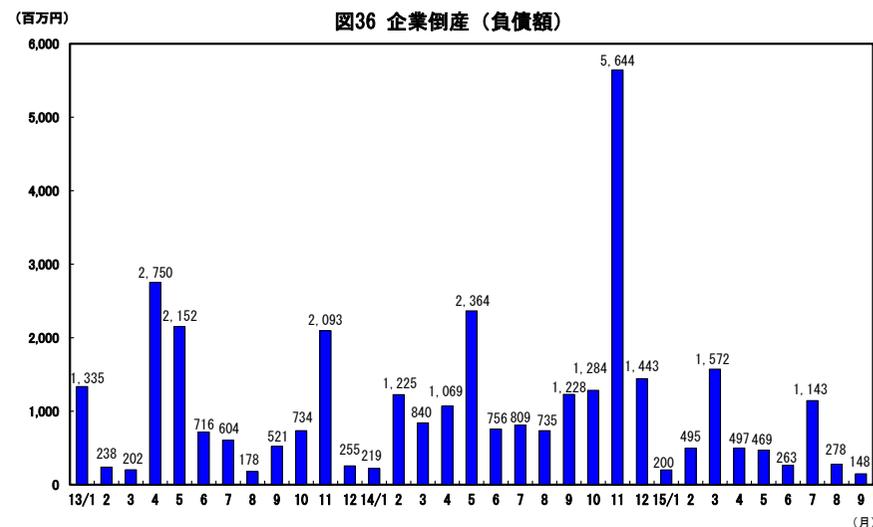
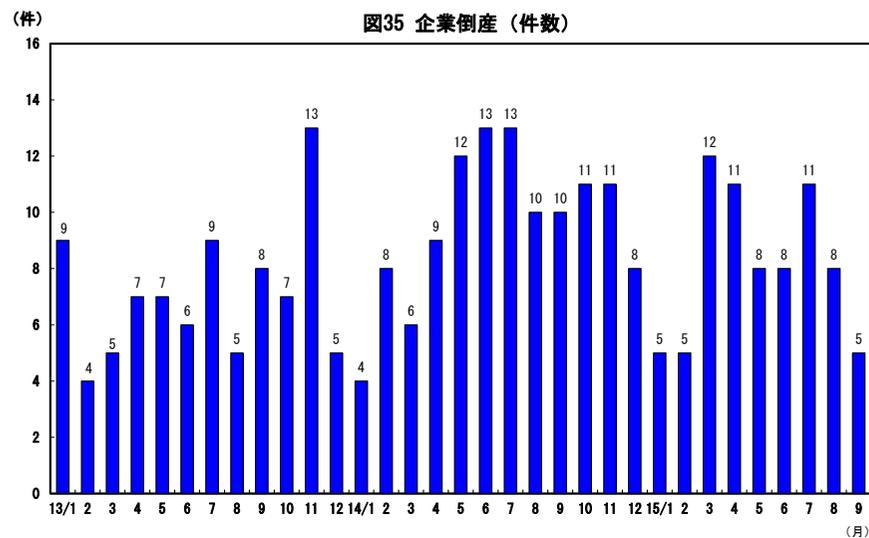
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は前月に続き一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件（前年差－5件）で前月に続き一ケタとなり、負債総額は約148百万円（同一1,080百万円）で、これも前月に続き前年を大きく下回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

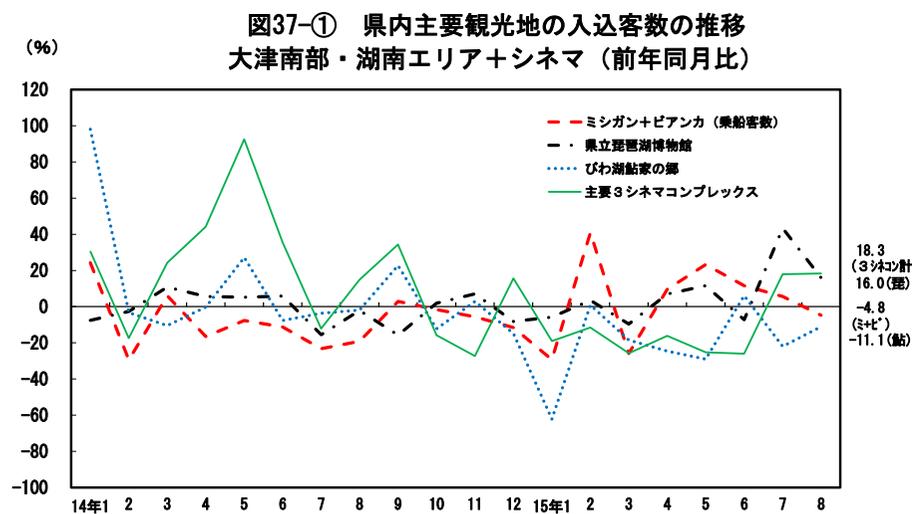
業種別では「不動産業」が2件、「建設業」「小売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」と「放漫経営」が各2件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

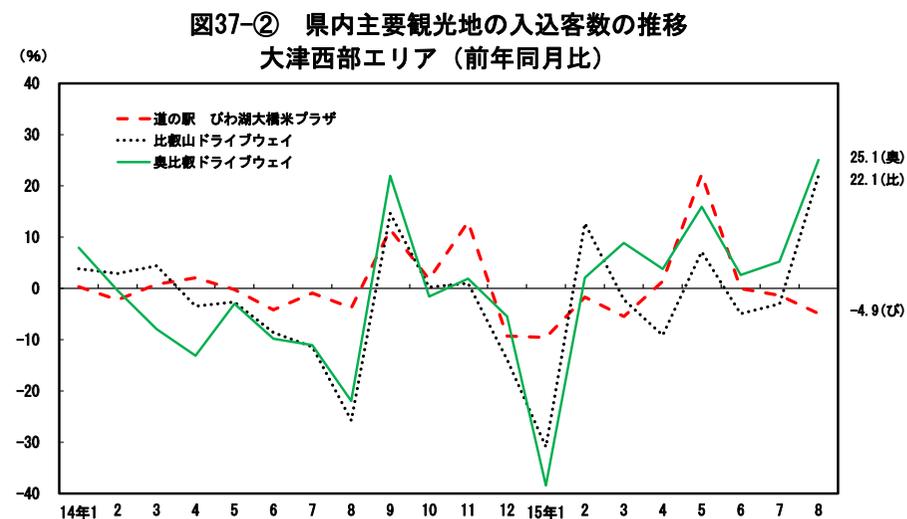
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	乗船客数	8月	23,972人	(前年同月比)	-4.8%
県立琵琶湖博物館		8月	90,743人	(同)	+16.0%
びわ湖鮎家の郷		8月	16,494人	(同)	-11.1%
主要3シネマコンプレックス		8月	81,142人	(同)	+18.3%



### 【②大津西部エリア】

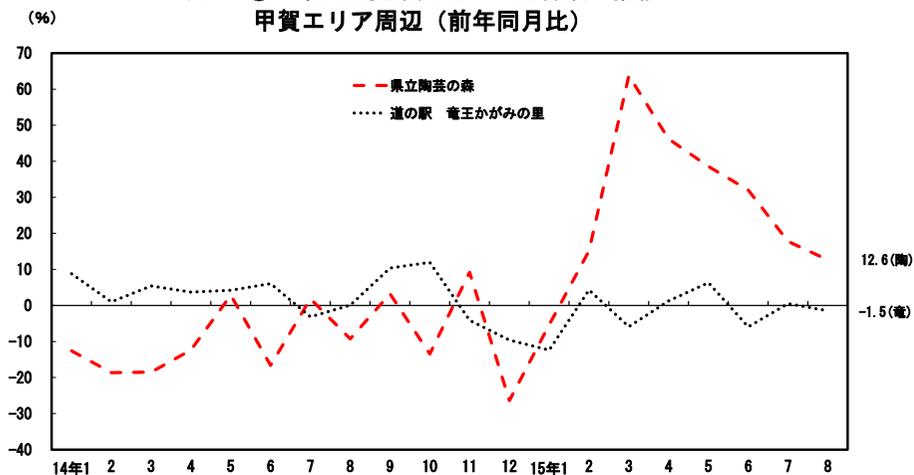
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	8月	70,976人	(同)	-4.9%
比叡山ドライブウェイ	8月	63,604人	(同)	+22.1%
奥比叡ドライブウェイ	8月	34,150人	(同)	+25.1%



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………8月 26,347人 (同 +12.6%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………8月 76,924人 (同 - 1.5%)

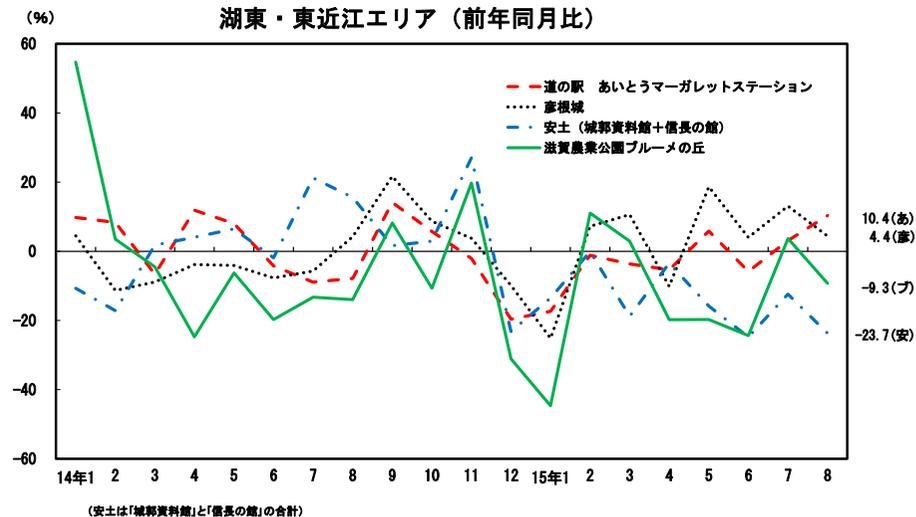
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールゲットステーション …8月 60,749人 (同 +10.4%)  
 彦根城……………8月 85,355人 (同 + 4.4%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………8月 10,495人 (同 -23.7%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………8月 23,243人 (同 - 9.3%)

図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………8月 15,157人 (同 -42.1%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………8月 165,240人 (同 -19.8%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………8月 42,563人 (同 +3.4%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………8月 46,290人 (同 -5.6%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………8月 42,522人 (同 +6.3%)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………8月 38,166人 (同 +5.9%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………8月 85,300人 (同 -5.2%)  
 // : くつき本陣……………8月 39,200人 (同 +12.0%)  
 // : しんあさひ風車村……………8月 4,798人 (同 -19.2%)  
 // : マキノ追坂峠……………8月 23,592人 (同 +2.4%)

図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)

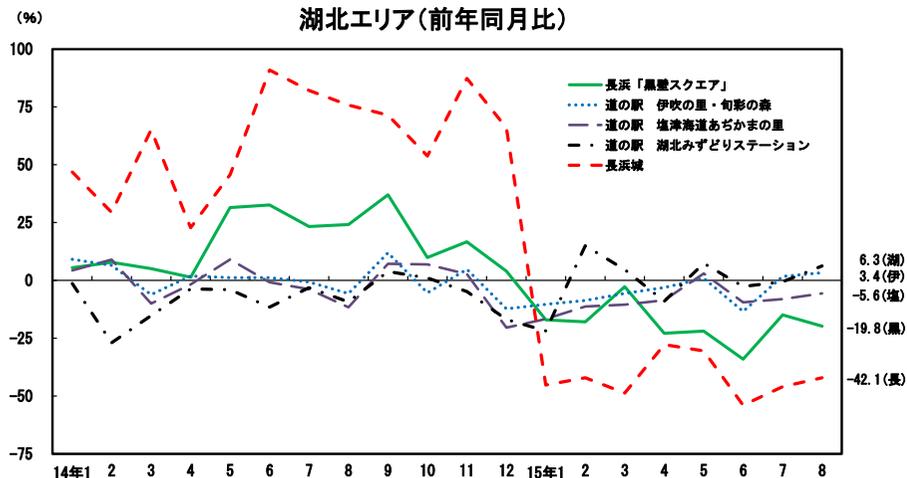
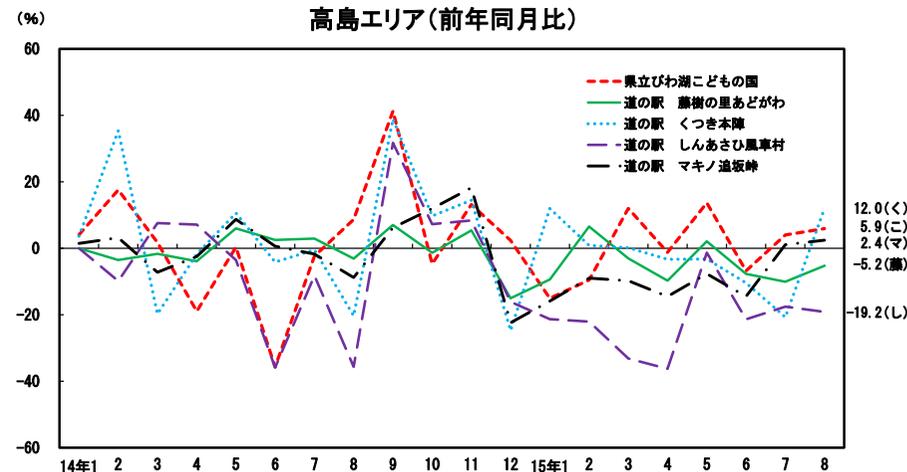


図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8%（▲3 億 3,600 万円）減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

### ②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度上期（1 月～6 月）のバルブ生産高は、前年比 2.3%（2 億 7,800 万円）増の 122 億 8,800 万円となった。業種別では、産業用は同▲0.4%減の 60 億 7,400 万円、水道用は同 5.4%増の 44 億 3,900 万円、船用は同 2.6%増の 14 億 1,000 万円、鋳物素材は同 12.3%増の 3 億 6,500 万円。

欧州や中国経済の不安定要素から産業用では国内の需要が減退したが、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などを背景に水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。

### ③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

#### 【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

#### ー景況感は、やや持ち直しの動きー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：8月10～28日

調査対象先：935社 有効回答数：400社（有効回答率43%）

うち製造業：180社（有効回答数の構成比45%）

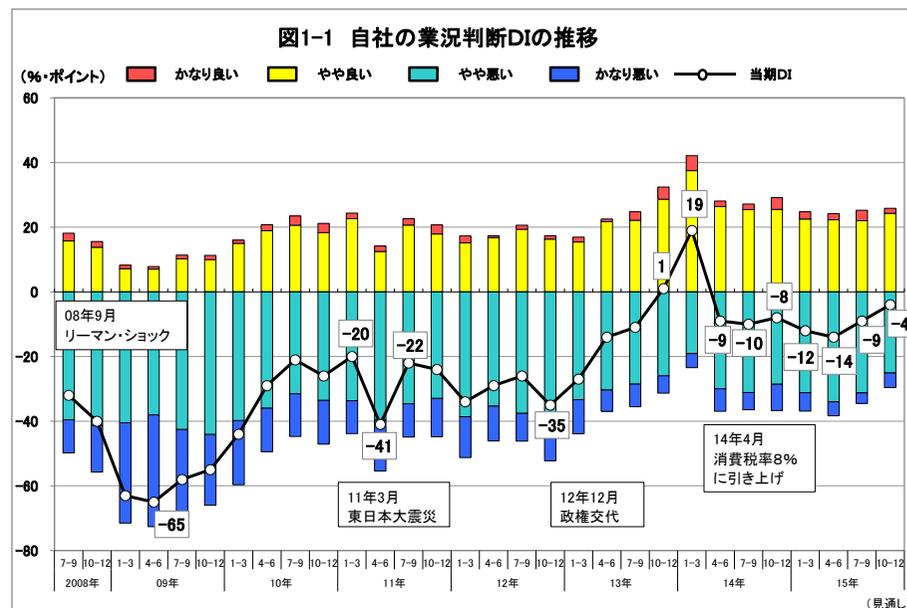
うち非製造業：220社（" 55%）

- ◆今回調査（15年7～9月期）での自社の業況判断DIは-9で、前回（4～6月期）の-14から5ポイント上昇した。前回時点での見通し（-6）を下回ったが、三四半期ぶりに上昇に転じた。消費増税が実施された14年4～6月期以降、6四半期連続で「悪い」が「良い」を上回る状態が続いているものの、やや持ち直した。
- ◆製造業は、前回の-20から9ポイント上昇の-11となった。輸送用機械と電気機械、化学が大幅に回復してプラス水準となり、窯業・土石は前回に引き続き“もちあい”を維持した。その他の業種では一部改善したものもあるが、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、鉄鋼などでは厳しい状態が続いている。
- ◆非製造業は、前回の-9から1ポイント上昇の-8となった。建設業が前回のもちあいからさらに回復しプラス水準となったほか、小売が依然マイナス水準ながらも回復。前回大幅に回復したその他の非製造業は、大きく悪化したもののプラス水準を維持した。一方で不動産、卸売、運輸・通信は停滞が続いている。
- ◆昨年4月の消費増税から1年以上が経過し、駆け込み需要の反動からの立ち直りがみられるものの、一部では影響が長期化している。原油安の効果もみられたが、仕入価格の高止まり、人手不足などの問題もあり、厳しい経営状況が続いているようだ。

◆3カ月後は、製造業が現在から11ポイント上昇し“もちあい”、非製造業は1ポイント上昇の-7、全体では5ポイント上昇の-4となる見通しで、回復の兆しを示した。

◆自社の業況回復の時期は、「9月まで（すでに回復を含む）」で3分の1（35.7%）となった。一方で、「来年4月以降（不明を含む）」も3分の1（33.6%）にのぼった。

◆今後、景気はゆるやかに回復に向かうとみられるが、力強さが伴うかは依然不透明だ。先行きに確信を持ってない企業は少なくないようだ。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年 4-6月期 前回	15年 7-9月期 今回(※2)	10-12月期 見通し
<b>全体</b>	<b>400</b>	<b>-14</b>	<b>-9</b> ( <b>-6</b> )	<b>-4</b>
<b>製造業</b>	<b>180</b>	<b>-20</b>	<b>-11</b> ( <b>-4</b> )	<b>0</b>
繊維	24	-36	-33 ( -36 )	-13
木材・木製品	11	-23	-27 ( -15 )	-18
紙・パルプ	6	-50	-50 ( -50 )	17
化学	9	-9	22 ( 27 )	44
窯業・土石	9	0	0 ( 13 )	11
食料品	13	8	-8 ( 15 )	8
金属製品	19	-35	-11 ( 6 )	16
一般機械	14	-29	-14 ( -7 )	29
電気機械	13	-36	15 ( -27 )	15
輸送用機械	10	-67	10 ( -50 )	-18
その他の製造業	41	-5	-10 ( 15 )	-18
<b>非製造業</b>	<b>220</b>	<b>-9</b>	<b>-8</b> ( <b>-8</b> )	<b>-7</b>
建設	73	0	12 ( -2 )	-1
不動産	12	-27	-33 ( -15 )	-50
卸売	37	-27	-35 ( -15 )	-11
小売	31	-29	-16 ( -23 )	-30
運輸・通信	11	-27	-36 ( 0 )	0
サービス	47	8	-2 ( 0 )	9
その他の非製造業	5	40	20 ( 0 )	20

(※1) 回答数が3社以下の業種(石炭・石油、鉄鋼、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ( )内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

【マイナンバー制度について】

(株しがぎん経済文化センター調査)

— 具体的に対応している企業は2割を下回る —

調査名：「県内企業動向調査（特別アンケート）」

調査時期：8月10日～28日

調査対象先：935社 有効回答数：400社（有効回答率43%）

うち製造業：182社（有効回答数の構成比45%）

うち非製造業：218社（ ” ” 55%）

◆ 現在対応しているが2割弱

- ・マイナンバー制度への対応状況をたずねたところ（図1）、「現在対応している」は15.5%と、2割弱にとどまった。「今後対応していく」は68.0%で、全体の約7割となった。調査時点の8月では同制度に対する情報収集が中心で具体的な作業まで及んでいない企業が大半のようだ。
- ・一方、「全く対応できていない（予定もない）」（12.0%）、「準備が必要なことを知らなかった」（3.0%）と全体の1割強の企業で全く対応が進んでいないという結果となった。
- ・従業員規模別（その他除く）にみると「101人以上」の企業では「現在対応している」が33.3%と3割を超え、「今後対応していく予定」は63.9%と、対応中もしくは対応の準備段階とする企業が9割を超えた。一方で、「10人以下」の企業では「現在対応している」は4.2%に留まり、「全く対応できていない（予定もない）」（25.0%）、「準備が必要なことを知らなかった」（6.9%）と全く準備が進んでいない企業が3割を超えた。企業規模により対応、情報収集の面で大きく差がつく結果となった。

◆課題は「個人情報の管理体制の強化」が6割超

- ・制度に対応する上での課題についてたずねたところ、「個人情報の管理体制の強化」が64.6%と、6割を超えた。次いで、「制度・法令の理解」(51.5%)、「従業員からのマイナンバーの収集」(41.8%)が続いた。「課題とは感じていない」は8.2%とわずかで、多くの企業で同制度に対してさまざまな課題を感じているようだ。

◆情報漏えいリスクの発生に懸念

- ・制度の運用開始による影響についてたずねたところ、「情報漏えいリスクの発生」が67.8%と7割近くとなった。次いで、「業務量の増加」(54.2%)、「コストの増加」(28.9%)が続いた。一方、「特に影響はない」とする企業は14.8%となった。
- ・情報漏えいした際には民間事業者や個人についても罰則規定が設けられており、「情報漏えいリスク」を警戒していることがうかがえる。また業務量・コスト面での負担増加などマイナス面での影響を懸念しているようだ。

◆想定費用は50万円未満が最多

- ・対応にかかる費用についてたずねたところ、現段階では「未定」とする企業が43.1%と4割を超えた。調査時点の8月では費用の想定まで進んでいない企業が多くなった。具体的に想定している企業では「10万円以上50万円未満」が19.0%と最多となった。次いで、「10万円未満」(16.4%)、「費用はかけない」(10.3%)が続いた。
- ・従業員規模別にみると、「10人以下」の企業では「10万円未満」「費用はかけない」が最多となったのに対し、「11～100人以下」では「10万円以上50万円未満」が最多となった。「101人以上」の企業では「100万円以上」が4分の1を超えた。

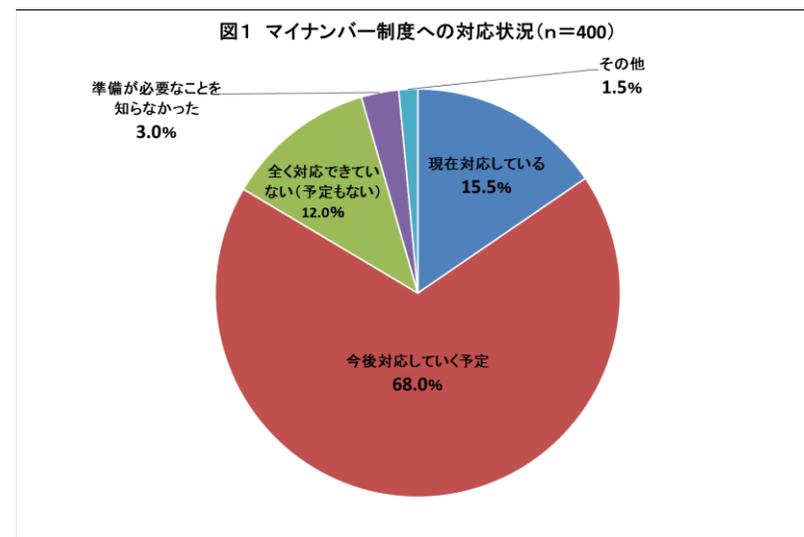


表1 マイナンバー制度への対応状況(従業員規模別)

	現在対応している	今後対応していく予定	全く対応できていない(予定もない)	準備が必要なことを知らなかった
10人以下 (n=72)	4.2	63.9	25.0	6.9
11～50人以下 (n=165)	13.3	69.7	13.3	3.6
51～100人以下 (n=69)	14.5	82.6	2.9	0.0
101人以上 (n=72)	33.3	63.9	2.8	0.0

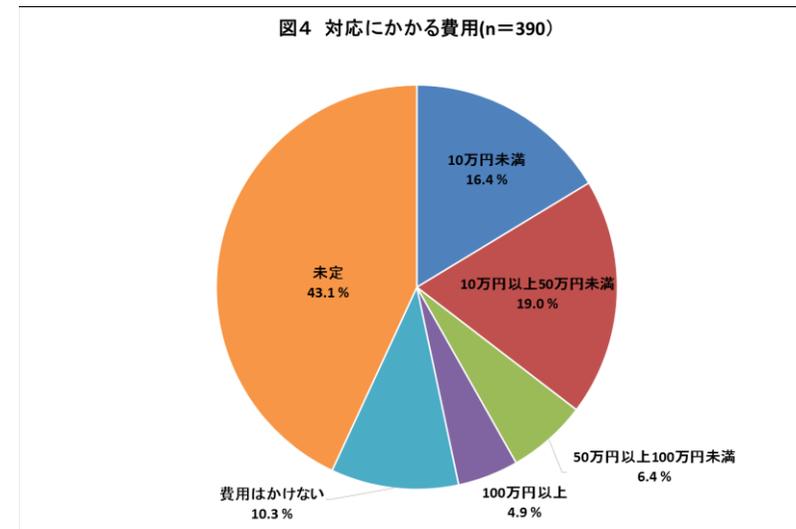
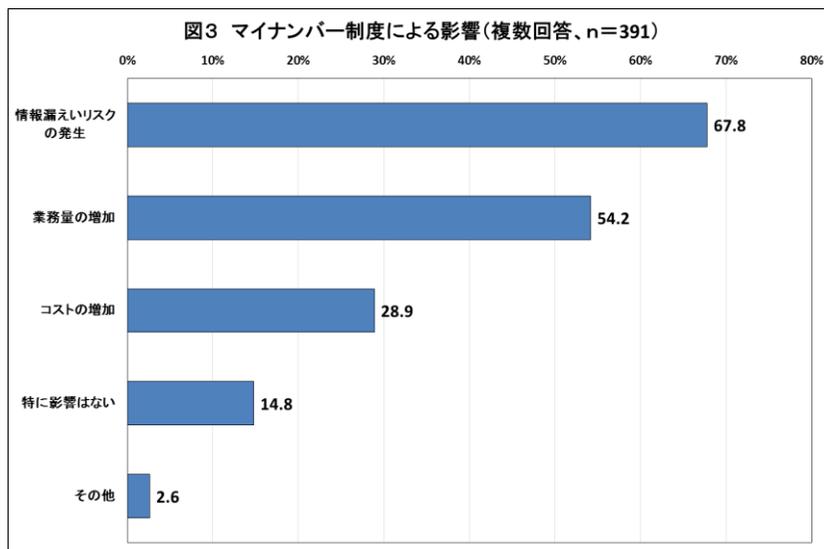
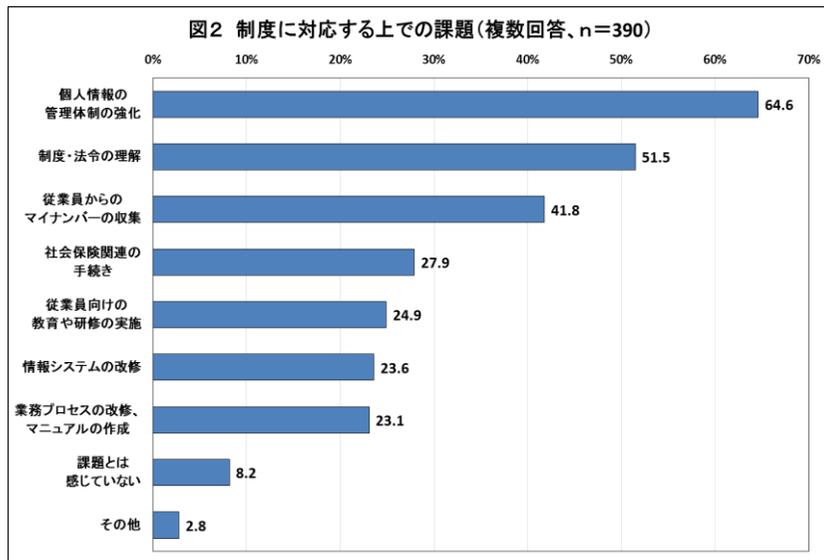


表2 制度への対応にかかる費用(従業員規模別)

	10万円未満	10万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上	費用はかけない
10人以下 (n=31)	38.7	16.1	3.2	3.2	38.7
11~50人以下 (n=105)	30.5	38.1	9.5	2.9	19.0
51~100人以下 (n=38)	26.3	39.5	18.4	10.5	5.3
101人以上 (n=43)	20.9	23.3	16.3	27.9	11.6

## 【「2015年地価調査」による県内地価動向】

### －大津市の住宅地が下落、県南部の商業地が上昇率縮小－

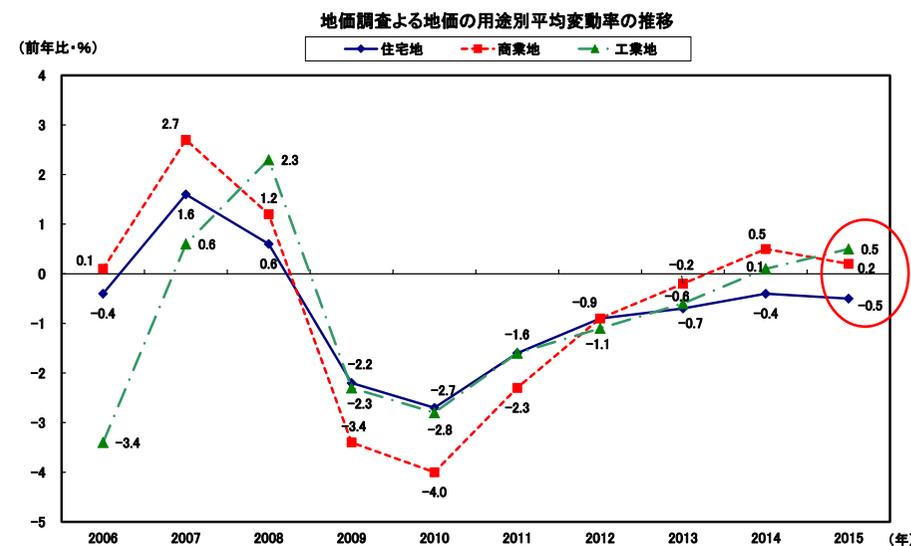
（「地価調査による地価」：7月1日現在、県内381地点の基準地の1㎡当たりの価格）

◆全用途（林地を除く）の平均価格変動率は前年比-0.3%となり、7年連続で下落し、下げ幅は前年まで4年連続で縮小していたが、今年は5年ぶりに拡大した（-0.1%→-0.3%）。

◆住宅地の平均価格は46,400円/㎡、前年比-0.5%で7年連続のマイナスとなり、下落率は5年ぶりに拡大（-0.4%→-0.5%）。地域別では草津市（+2.0%）と守山市（+1.4%）、栗東市（+0.3%）、野洲市（+1.1%）の4市が前年に続きプラスとなったが、大津市（+0.1%→-0.2%）は下落に転じた。その他の市町では引き続きマイナスとなっている。

◆商業地は87,000円/㎡、同+0.2%で、2年連続のプラスとなった（+0.5%→+0.2%）。地域別では、野洲市で上昇率が拡大し（+0.9%→+1.0%）、近江八幡市で上昇となったが（0.0%→+0.1%）、県南部の大津市（+3.2%→+2.0%）をはじめ守山市（+3.3%→+2.5%）、草津市（+2.5%→+1.7%）、栗東市（+1.8%→+1.1%）では上昇率が縮小した。また、他の市町では引き続きマイナス。

◆工業地は26,200円/㎡、同+0.5%で、前年に続きプラスとなり、上昇率は拡大した（+0.1%→+0.5%）。地域別では、前年からの継続調査19地点のうち、大津、南部、甲賀、東近江地域では名神高速道路や新名神高速道路の沿線を中心に9地点が上昇、4地点が横ばいとなり、下落地点はなかった。一方、湖北、湖東地域では6地点すべてが下落となった。



### 《県内の価格上位5》（1㎡当たりの価格）

◆住宅地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市一里山3-24-26	14.4万円	+2.1%	①
②大津市大將軍3-4-7	13.3万円	+1.5%	②
〃大津市朝日が丘1-14-1	13.3万円	+1.5%	②
④大津市石場2-8	13.0万円	+2.4%	④
⑤草津市平井1-18-6	12.9万円	+3.2%	⑤
◆商業地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市梅林1-3-24	32.4万円	+2.5%	①
②大津市馬場1丁目里中64-6外	25.2万円	+2.0%	②
③草津市西大路町6-6	23.7万円	+3.0%	④
④草津市野路1-6-5	23.6万円	+2.2%	③
⑤大津市におの浜4-7-5	18.5万円	+3.4%	⑤

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年9月25日：内閣府)

月例経済報告

平成27年9月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	8月月例	9月月例
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	総じて持ち直しの動きがみられる。
企業収益	総じて改善傾向にある。	改善している。
業況判断	おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ緩やかに下落している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.9.8)



### 概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

### 管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)  
TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上